

貸借対照表

(平成15年5月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]		[負債の部]	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,527,703	流動負債	3,518,047
現金及び預金	1,114,210	買掛金	1,680,741
売掛金	349,572	短期借入金	37,000
F C未収入金	156,707	1年内返済長期借入金	856,419
有価証券	830,535	1年内償還社債	200,000
商品	3,937,897	未払金	376,974
前払費用	31,927	未払費用	137,285
繰延税金資産	13,842	未払法人税等	170,490
短期貸付金	21,382	未払消費税等	36,326
未収入金	72,727	預り金	20,934
その他	3,200	新株引受権	1,875
貸倒引当金	4,300	固定負債	2,546,365
固定資産	1,509,753	長期借入金	2,028,157
有形固定資産	918,308	長期未払金	357,037
建物	372,135	退職給付引当金	9,498
構築物	6,189	役員退職慰労引当金	73,673
車両運搬具	132	預り保証金	78,000
工具器具及び備品	466,108	負債合計	6,064,412
土地	73,742	[資本の部]	
無形固定資産	9,258	資本金	425,350
ソフトウェア	7,866	資本剰余金	400,407
電話加入権	1,391	資本準備金	400,407
投資その他の資産	582,186	利益剰余金	1,148,682
出資金	10	当期末処分利益	1,148,682
長期貸付金	107,710		
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	21,670		
長期前払費用	33,380		
繰延税金資産	51,089		
差入保証金	404,996		
貸倒引当金	36,670		
繰延資産	1,395	資本合計	1,974,439
社債発行差金	1,395	負債及び資本合計	8,038,851
資産合計	8,038,851		

(記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成14年 6月1日
至 平成15年 5月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		8,726,720
	営業費用		
	売上原価	5,435,540	
	販売費及び一般管理費	2,508,454	7,943,994
	営業利益		782,725
	営業外収益		
	受取利息	5,795	
	その他の営業外収益	62,543	68,339
	営業外費用		
支払利息	108,106		
その他の営業外費用	28,168	136,275	
経常利益		714,790	
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	6,115	
	貸倒引当金繰入額	15,000	21,115
税引前当期純利益			693,674
法人税、住民税及び事業税		328,388	
法人税等調整額		14,198	314,189
当期純利益			379,484
前期繰越利益			769,197
当期末処分利益			1,148,682

(記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

(注記事項)

1. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品

 売価還元法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

 建 物 15～47年

 工具器具及び備品 3～15年

ロ) 無形固定資産

 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

ハ) 長期前払費用

 定額法

4 繰延資産の処理方法

1) 社債発行差金

 社債の償還期間にわたり均等償却しております。

ロ) 新株発行費

 支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

平成15年4月10日付の有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行（900株）は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。

平成15年4月10日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額(発行価格)の差額の総額20,520千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は20,520千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

5 引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 775,120千円

2 重要なリース資産

貸借対照表に計上した資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、監視カメラシステム、コンピュータ及び周辺機器、その他の事務用機器があります。

3 建物附属設備及び工具器具及び備品の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は665,524千円であります。

4	担保提供資産		
	建 物	6,688千円	
	土 地	73,742千円	
	差入保証金	84,000千円	
5	発行済株式の種類及び総数		普通株式 7,116株
3.	損益計算書に関する注記		
	1 株当たり当期純利益		59,893円42銭